

◆重要なお知らせ◆

12月号と1月号は合併号とさせていただきます。 ※配送日は1月6日(月)

E-mail lapaz@chihyo.jp URL http://www.chihyo.jp

TOKYO はたらく仲間

259

2024年11月15日 (毎月15日発行)

発行 東京地方労働組合評議会(東京地評)

定価 1部40円(送料別)

〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館

TEL 03(5395)3171

FAX 03(5395)3240



暗証番号・顔認証で受診抑制の懸念も

拡大月間 要求実現の土台

目標と期限定め 組織実増で年末闘争前進を

東京地評は11月12月を秋の組織拡大月間とし、増勢に向けすべての加盟組織での行動を提起しました。未組織労働者にも労働組合の姿を見せる重要な月間です。すべての組合で目標と期限を定め、新たな仲間を迎えて秋季年末闘争から25春闘の基盤強化をはかりましょう。

先行して月間に取り組んだ東京土建は10月末までに3・5%の拡大の独自目標を達成し、3764人の仲間を迎えました。地域ではターミナル

宣言が行われ、11月5日(火)には、西部ブロックは代々木駅で5組織20人が参加し、権利手帳など500枚を配布。北部ブロック・春闘共闘が大塚駅(6組織14人)、三多摩ブロックは立川駅北口(10組織16人)が集まりました。西部や三多摩ではパブリックビューイングでアピールしました。東部ブロックは7日(木)に木枯らしが吹く

低賃金は全国一律とし、1700円、2000円へ大幅に金額を引き上げよう。手取りを増やすには労働組合が大きくなることが一番。労働組合に入ろう」と訴えました。

物価が高止まる一方、



公務と民間の共同で大幅賃上げの世論を10月15日(水) 都庁前

賃金が追いつかず国民生活は疲弊、とりわけ低所得者層では健康をも害する水準です。生活を守るため、組織拡大は最重要課題です。「なぜ拡大が必要か」、拡大の意義を再確認する意思統一の場を設ける事も重要です。要求前進へ、拡大行動を呼びかけます。



遠くからも労働組合の姿がばっちり(西部ブロック・11月5日代々木駅)

公務の大幅賃上げ実現で、25国民春闘へ 東京自治労連と東京春闘共同行動

2年連続で賃上げの前進を勝ち取った24国民春闘のたたかい。この流れをつなげ公務の賃金確定闘争勝利に、東京自治労連は東京春闘共闘と共同で10・15自治労連全国統一行動・現業統一闘争を

都庁前で開催しました。集会は2部制、1部を東京自治労連、2部は東京春闘がリードして行いました。前半は主催者を代表し矢吹委員長(東京春闘代表)、単組・局支部から1分間リレート

クで職場の実態、大幅賃上げの必要性を訴えました。色とりどりのネオンスティックを参加者が手に持ち、コールに合わせて都庁舎に向けて光の輪を放しました。後半は中村春闘事務局

長から情勢報告のあと、伊藤議長(新宿区労連)は、「公務の賃上げと最賃引上げは相互関係にあり、物価高で生活悪化が続く暮らしを守るために共にカンパロウ」と激励。野中書記長(JMITU)は、前年人事院勧告にあった再雇用者の賃金水準の引上げ改善に関連し、「定年後の雇用継続が一般化する一方で、仕事の内容が変わらないのに賃金水準が大きく減少する問題がある。この内容は民間労働者にとっても非常に重要な指摘」と述べました。小澤中執(全国一般)、青山書記長(東京医労連)もマイクを握り、物価高を上回る大幅賃上げを求め連帯して奮闘することを参加者250人で固め合いました。

『保険証を残せ!』11・7大集会

マイナンバー制度反対連絡会は11月7日(木)、政府が12月2日で健康保険証の新規発行を停止し、マイナ保険証に一本化する方針の撤回を求め、日比谷野音で集会を開催しました。全国から2300人が参加しました。

めにも頑張り」とあいさつし、谷田川元議員

議長は、自民党過半数割れの情勢のもと、マイナ

余計なことするな 保険証存続は世論の大勢だ

集会では、倉林明子参議院議員(共産)が「紙の保険証を残すため、政府の方針を撤回させるた

(立憲)からのメッセージも紹介されました。

必要性を強調。「家庭や職場・地域から声を上げて闘おう」と決意表明し

は世論の大勢だ。力を合わせて闘いをすすめる」と訴えました。全国保険医団体連合会・山田美香理事(医師)は、「トラブル発生時にカバーでき

る体制がマイナ保険証にはまだ必要(並存)だ。現行の保険証を残そう」と述べました。

連絡会は同日、厚生労働省・デジタル庁前に対して健康保険証廃止撤回を要請。東京土建の代表らが、なりすましの危険性などを指摘しながら、保険証の交付存続を求めました。厚労省は12月2

東京地評・山田博樹副

ました。東京土建・中村

ブル発生時にカバーでき

ました。厚労省は12月2

ました。厚労省は12月2

ました。厚労省は12月2



東京地評・山田博樹副議長



東京土建・中村隆幸委員長